

商業教育改革の視点とその方向性に関する一考察

餅 川 正 雄*

1. はじめに

現在の商業教育を考察するには、これまでの商業教育の歴史を振り返る必要がある。江戸時代にも商業教育は存在したが、学校教育としての我が国の商業教育の起点は、1884（明治19）年の商業学校通則の制定の年である。現在まで124年の歴史がある。その間、時代と社会の要請に応じて常に変化し続けてきたのが商業教育である。国は、近未来の社会に生きる子供たちにどのような知識・技術を身に付けさせるべきかを常に検討し、教育課程を改革・改善していく責任がある。

2008（平成20）年3月まで文部科学省初等中等教育局の視学官であった吉野弘一氏は、「身に付けなければならないものは、いかにして学ぶかといった学び続ける力と、将来何ごとかを達成するための基盤としての知識を体系的に習得し、それを活用する資質や能力が必要となってくるのである。」と述べている⁽¹⁾。

本稿では、高等学校における商業教育は、なぜ必要なのだろうかという問題意識を出発点として、どのようなタイプの商業高校を設置し、どの分野の知識を習得させ、どのような能力を身に付けさせるべきかという問題を考察する。

2. 我が国の商業教育の歴史

2.1 明治以前の商業教育

まず、歴史的事実という視点から、我が国の商業教育の歩みを振り返ってみる。

「商業は、古代において商品交換のための市の発達が見られたし、中世になると、商工業者の同業組合としての座や専門の卸売商人である問屋が発生した。織豊政権下では、商品取引の円滑化を図るための楽市・楽座も発達した。堺、博多、長崎などを拠点として海外に雄飛した貿易商人の華々しい記録も残っている。しかし、町人としての商人の歴史は、近世の幕藩体制の成立と深く関係する。」⁽²⁾

* 広島経済大学経済学部准教授

江戸時代の商人教育は、寺子屋と私塾の二つの教育機関が関係した。寺子屋は江戸時代に民衆教育機関として全国的に普及したものである。寺子屋における教育内容は、7・8歳の子供にいろはの手習から始めさせ、さらに算盤の稽古を加えた。やや年令が長じると、『商売往来』などの往来物をテキストとして使って読み書きの能力の形成を図っている。寺子屋の師匠は、僧侶や武士、一般知識人であった。⁽³⁾

私塾については、寛政の改革のあった天明年間（1780年）ごろから開設が進み、天保の改革のあった天保年間（1830年）以降幕末期にかけてその数が急速に増える。私塾の中には町人が作り町人が学んだ私塾が含まれている。私塾の教育内容は、和歌や漢詩などの文人的な教養を高めるものや、四書、五経、歴史などであって、商業とのつながりがないものが多かった。

江戸時代の商人教育は、丁稚奉公と呼ばれる店における奉公人の教育が重要である。これは、10歳ころから丁稚として商家に住み込み、10年程度勤めたのち手代に昇格し、さらに10年程度勤めて番頭になった。別家として新しい家を構えるのは40歳代の後半から50歳代になってからである。この丁稚10年、手代10年、合わせて20年が奉公の期間であって、この間に、業務の一般、販売・接客・仕入の方法を学び、金銀の鑑定・商品の鑑別・符牒をおそわり、同時に人間としての修練をつんだのである。⁽⁴⁾

2.2 明治初期の商業教育

我が国の近代教育制度の起源は、1872（明治5）年に頒布された「学制」に由来する。⁽⁵⁾

学制では、学問・教育の目的は「身を立てる財本」「其産を治め、其業を昌にする」にあると主張し、「一般の人民（華士族、農工商及び婦女子）、必ず邑に不学の戸なし、家に不学の人なからしめん事を期す」という原則の上に立つ義務教育制をとったのである。⁽⁶⁾

これは、フランスの制度にならったもので、全国を8の大学区にわけ、区ごとに大学をおく、各大学区をそれぞれ32の中学区にわけて中学校をおく、さらに各中学区を210の小学区にわけ、区ごとに小学校をおく、小学区は、人口約600人を単位とする、という整然とした計画であった。⁽⁷⁾

中学は「小学を経たる生徒に普通の学科を教える所」とし、下等中学教科として記簿法、上等中学教科として記簿法及び経済学が掲げられていた。そして、中学校の一種類として商業学校を挙げ、商業学校の目的と設立意図を漠然とではあったが示していた。⁽⁸⁾

学制の第36章に「商業学校ハ商用に係ル事ヲ教フ海内繁盛ノ地ニ就テ数所設ク」⁽⁹⁾と定めている。

産業教育の起源は、1983（明治16）年に定められた「農学校通則」並びに翌年1984年に定められた「商業学校通則」に由来している。この商業学校通則によると、商業学校の目的は「商ノ学業ヲ教授スル」となっており、さらに商業学校を第1種と第2種に分けている。第1種商業学校では、「商業を営むべき者」の教育をねらい、第2種商業学校では「商業を処理すべき者」の育成をねらっている。

1884（明治17）年を起点として、満50年に当たる1934（昭和9）年に、文部省及び関係者が実業教育記念会を設立し、産業教育50周年記念事業を行っている。⁽¹⁰⁾

（大正時代から昭和20年の敗戦までの歴史は、本稿では割愛する。）

2.3 新教育制度と商業教育

2.3.1 敗戦後の教育制度改革

1945（昭和20）年、敗戦により我が国の民主化のための大改革がアメリカ占領軍のもとで開始され、翌年には、日本国憲法の制定により民主主義・平和主義・基本的人権尊重主義の新たな国家理念が宣言された。1946（昭和21）年には、アメリカ教育使節団の来日があり、やがてその勧告にもとづいて教育民主化のための改革が着手され、翌1947（昭和22）年には、教育基本法及び学校教育法、続いてさらに翌1948（昭和23）年には教育委員会法が公布された。

民主的教育改革の主要原則として、教育の機会均等、義務教育の年限延長と無償、単線型6・3・3制、男女共学制、公選制教育委員会制度などの推進が定められた。⁽¹¹⁾

戦後の学制改革の特色の一つは、中等教育の整理と義務教育の年限延長である。新たに3年課程の「新制中学校」が発足し、小学校6年に続いて義務制とされ、9か年の義務教育制度が確立されることとなった。⁽¹²⁾

2.3.2 学習指導要領の改訂

1956（昭和31）年の学習指導要領の改訂までは中学校に商業の内容が設置されていた。⁽¹³⁾

1957（昭和32）年度以降、商業教育の主流は、高等学校に置かれている。戦後の経済成長に合わせて、社会が要求する人材に変化が生じ、生徒の学習内容を定める「学習指導要領」も昭和25年度、31年度、35年度、45年度、53年度、平成元年度、平成11年度と、ほぼ10年周期で7回改訂されてきた。

1950（昭和25）年の高等学校等への進学率は、42.5%であり、大学・短期大学等への進学率は、30.3%であった。1960（昭和35）年の高等学校進学率は、57.7%で

あった。また、大学進学率は、10.3%でしかなかった⁽¹⁴⁾。

因みに、2007（平成19）年の高等学校進学率は、97.7%であり、大学・短期大学等への進学率は、51.2%にまで上昇している⁽¹⁵⁾。

2.3.3 生涯学習社会の到来

現在、我が国の教育は、学校ですべてを完結するという考え方から、生涯にわたる継続教育を可能にする“生涯学習社会”への移行が進んでいる。1981（昭和56）年、中央教育審議会が「生涯教育について」という答申を出し、都道府県、市町村は「生涯教育推進」を教育行政の基本方針、重点目標に掲げるようになった⁽¹⁶⁾。

高等学校の商業教育も生涯学習の視点から捉え直され、高等教育機関との接続や連携についての研究や取り組みも進んでいるところである。

2006（平成18）年12月15日、新しい教育基本法が、第165回臨時国会において成立し、同年12月22日に公布・施行された。約60年ぶりの教育基本法の改正によって、教育再生が新たな一步を踏み出したのである。

最初の取り組みとして、「学校教育法」・「教育職員免許法及び教育公務員特例法」・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の3本の法律の改正が行われている。

2.4 現在の商業教育の状況

2.4.1 就職者数の減少

1984（昭和59）年度は「産業教育100周年」に相当する⁽¹⁷⁾。従って、2004（平成16）年度は、「産業教育120周年」ということである。

商業教育120年の歴史は、一言で言えば、紆余曲折、幾多の試練を経て現在があるということである。

厚生労働省の統計によれば、我が国の2006年の合計特殊出生率は1.32である。少子化によって生徒の絶対数が減少している中で、大学等への進学者が増えている。他方、高等学校を卒業して就職する生徒は、減少傾向にある。昭和45年の高卒の就職率は、58.2%であったが、平成18年には、18.0%にまで減少している。求人倍率を見ると、1970（昭和45）年には、7.06倍であったものが、2006（平成18）年には、1.63倍に落ち込んでいる。就職者数は、1970年に約66万人いたが、2006年には、17万人となっている⁽¹⁸⁾。

全体として高卒の就職者が減少していく中で、現在の商業高等学校の数を維持する必要があるのかという議論が出てくるのは当然のことでもある。

2.4.2 商業高等学校の統廃合

設置者である県や市の財政状況は、悪化しており、普通科高校に比べて施設設備や人件費の面で学校運営費のかかる専門高校の数を維持していくには負担が大きい。

全国でも専門高校の統廃合や規模の縮小（学級減）を余儀なくされている。⁽¹⁹⁾

商業高校と工業高校を合併して〇〇商工高校としたりする例もある。商業高校を普通科高校や総合学科高校に転換させる例もある。これが全国の商業高等学校の状況であり「事実」である。

しかし、経済性つまり地方財政状況の悪化を理由として、地域に根差した伝統ある専門高校を統廃合すべきでない。なぜなら、地域経済の基盤を支えているのは他ならぬ専門高校の卒業生であるからである。経済性から検討すると、「専門教育の必要性は理解できるが、財政的に予算確保が厳しいので、専門高校を廃校にしたい」となりがちである。

2.4.3 地方産業教育審議会の設置

産業教育の振興は、我が国の経済の発展と国民生活の向上の基礎であり、国の任務として財政的援助（国庫補助）を行うという産業教育振興法が、1951（昭和26）年6月に公布されているのである。⁽²⁰⁾

この法律の第11条で「地方産業教育審議会」を置くことができると定めている。

各都道府県で「地方産業教育審議会」を設置して、審議を重ねた上で専門高校の充実策を実行しているはずである。商業教育は“価値”のある教育である。その価値は、法律においても示されているのである。

商業教育の“価値”は、その教育としての“質”の高さによると考えている。専門教育としての商業教育の質を高める努力が必要になってくる。経済の発展に寄与するために商業教育は、社会の変化に敏感に反応して常に改革をしていかなければ、その教育の質は維持できないのである。

3. 商業高校の数の確保と教育水準の維持・向上

3.1 商業高等学校の数と規模の確保

次に、商業高校の数と教育水準の関係について考察する。

「商業高校の数と規模を確保しなければ、商業教育の水準（質）を維持することは困難である」というのが私の基本的な考えである。

教育の“量”と“質”の問題は、密接な相関関係が存在しているのではないかと考えるからである。量である学校数が多ければ、学校間の競争原理が働き、切磋琢磨することで教育の質も向上すると考えられる。しかし、教育の質が高ければ量（：

学校数) が少なくてもいいという考え方もある。学校数を絞り込むことで、意欲と能力の高い生徒が集まり、結果的に質の高い教育を実現できるというケースもある。例えば音楽高校が県内に1校しか存在しなければ、音楽に興味・関心をもって学ぶ意欲の非常に高い生徒が集まってくることが考えられる。

しかし、商業高校の場合は音楽高校のように考えてはならない。生徒が卒業して実社会で働く職業生活を考えてみると、商業に関連する職種に就く割合は極めて高いのであるから、商業高校に対する社会とりわけ地域の住民・保護者の期待は大きなものがある。しかし、遠く離れた商業高校へ下宿させてでも通わせたいと願う保護者は少ない。保護者は通学できる範囲に商業高校が存在しなければ、仕方なく普通科高校や総合学科の高校などへ子供を通わせるケースが多い。普通科高校や総合学科高校から就職する者がいることがその証拠である。

都市の人口規模と地域の産業構造・就業構造を考慮して、適正な学校配置と学校規模を維持することで、商業教育の質も維持することができるのである。

なぜなら、商業教育の質を維持するためには、商業高等学校間の切磋琢磨と商業科教員の教育力の継承という二つの観点から、商業高等学校の数と教員数を一定程度確保しておく必要があると考えられるからである。

3.2 商業教育の質の維持・向上

3.2.1 商業科教員1人配置の学校

商業教育の“質”を維持しているのは、商業科の教員自身のもつ専門性と教科指導力である。その教員数が一定程度確保された学校でなければ、専門教育の指導力を維持・向上させることは困難である。例えば、商業科の教員が1人の学校に赴任した教員のケースを考えれば明らかになる。先輩の商業科教員が誰もいない中で、新卒で赴任した教員はどうやってその教科指導力を向上させていけばいいのだろうか。実際に指導する科目もビジネス基礎や簿記などの基礎的な科目に限られることが多いため、その教員の教科の専門性はあまり高まることなく定年を迎えるに違いない。私はそのような事例を実際に多く見てきた。勿論、自己研修というものがあり、自分で研修を積んだり、商業の研究大会に参加したりして、その専門性を高めることは一定程度可能である。しかし、余程、自己研修の意欲旺盛な教員でない限り、教科の専門性の向上を期待することはできない。

3.2.2 商業科教員20人配置の学校

逆に、例えば商業科の教員が20名配置されている規模の大きな商業高等学校に赴任した新任の教員は、多くの諸先輩から優れた指導技術やその高い専門性に刺激を

受けながら、約5年から10年程度で、一人前の商業科教員に育っていく。ここで“一人前”というのは、商業科目（現行17科目）のうち、簿記・情報処理・ビジネス基礎などの基礎的な科目の指導経験とクラス担任の経験があり、就職・進学の見路指導を行い卒業生を送り出していることを指している。このような教員でなければ教育実習生を担当して指導することも難しい。

単科（単独性）の商業高校では、若い教員は、多くの先輩教員から日常的に指導を受けることになる。若い教員にとっては、毎日が「教育センター」で研修を受けているようなものである。

3.2.3 教員研修の適時性

私は、教員の学習や研修にも“適時性”が存在すると考えている。例えば、教員になったばかりの頃、若い時代に、コンピュータの指導技術を学ぶことは、非常に有効である。40代・50代になって初めて情報処理の科目を担当することになったとしたら、20代・30代に比べてパソコンの操作や専門的な用語の学習に相当多くの時間を要する。

言うまでもないが、商業教育は、商業高校だけが行うものではない。専門学科としての商業科を他の学科と併設している学校や総合学科でのビジネス系列をもつ学校などにおいても「商業教育」は展開されている。しかし、現実には、単科の商業高等学校が商業教育の拠点（教育センター）的な機能を果たしていることに、異論はないはずである。

4. 教育の適時性

4.1 商業教育の適時性

商業高等学校が互いに切磋琢磨し、教育内容を時代にマッチしたものに刷新するために学科改編を行い、教育内容・教育方法の改革・改善を推進することで、地域経済を担うビジネス分野の将来の「プロフェッショナル（知的専門職業人）」を育成すべきである、というのが私の考えである。

なぜ、高等学校で商業教育が必要であるのかという根本的な問題がある。これまで、商業教育は、就職を希望する生徒のための教育だと位置づけられてきた。

実際に、昭和の時代までは、多くの商業高等学校の卒業生が就職していた。⁽²¹⁾ 高等学校を卒業して実社会に入り、即戦力として働くことが求められるため、商業に関する基礎的な知識・技術を習得させる必要性が認められる訳である。しかし、現在のように商業高等学校から大学や専修学校への進学者が増えてくると、その必要性に疑問を投げかける人達も少なからず存在する。それは、大学等への進学者にとつ

て商業高等学校での専門教育がなぜ必要なのかという疑問が生じるからである。高等学校段階で商業教育を受けて大学の商経関係の学部・学科に進学することのメリットは、従前より旧制の商業学校から大学へ進学した諸先輩によって実証されてきたところである。⁽²²⁾

私はその答えを“適時性”だと考えている。何かを学び体得するためにはその子供の年齢が重要である。例えば、工業高等学校の建築科の先生に尋ねると、宮大工になるには、大学や高校を出てからでは遅く、中学校を卒業してからすぐに弟子入りすべきだそうである。ピアノを習うのには、幼稚園からというように適切な年齢があるのと同じである。

4.2 簿記学習の適時性

これまで商業教育の“適時性”という面からの研究が少なかった。すなわち、商業教育は高校段階での教育が“適時”であるという大前提があり、高校段階での学習が最も効果があがるという事実を学問的に立証しなかったのである。実際に教育の現場にいと、この“適時性”は、様々な場面で実感できるものである。

ここでは、適時性について「簿記」の学習を例として取り上げて考えてみたい。簿記については、大学に入学してから始めるのでは遅く、高等学校に入学してから始めた場合と比べて大きな教育効果が期待できないのではないかと考えるからである。

「借方・貸方」の仕訳の演習、帳簿や伝票の記入演習、財務諸表の作成演習は、重要性が高い。然しながら、大学では、時間的にも不足しがちになり内容的にも指導しにくくなるという問題がある。

沼田嘉穂氏は、「私は長い間、簿記は Learning の学科ではなく、Training(訓練・練習)の学科であると主張し続けてきた。簿記は修得ではなく体得(Master)でなければならない。それには記帳練習を続けること以外に手段はない。⁽²³⁾」と言われている。この記帳練習を続けるには、高校生の年齢が最適だということである。要するに“訓練”が必要であるので、同じ問題を何度も繰り返し、時間を短縮していくという地道な作業に耐える必要がある。ドリル(反復練習)に抵抗感が少ない17歳頃までに行うことが望ましい。

更に実務への対応という観点から、「帳簿記録上の心得⁽²⁴⁾」として実際に帳簿記入ができるようにするために、金額訂正の仕方や文字訂正の仕方、合計線や締切線、区分線の引き方など形式にもこだわる実践的な簿記の慣習についても指導する必要がある。このようなきめ細やかな記帳練習は、高校1年生の頃が適時である。

4.3 商業教育の価値

次に商業教育の“価値”という問題を考えてみたい。商業高校は、これまで、地域経済を中心として幾多の有為な人材を輩出してきた輝かしい歴史がある。また、商業教育ならではの地域経済に根ざした実践的な教育を通して、人間性豊かな人材の育成にも大きな役割を果たしてきたところである。今後も商業高校を中核とした商業教育の充実が必要である。充実すべき商業教育の内容は、常に時代や社会にマッチしたものでなければならない。商業教育が社会の変化に敏感であるのはそのためである。

商業教育の“価値”として、勤労観・職業観の涵養というものがある。いわゆる「キャリア教育」のカテゴリーに入るものとして捉えることもできる。若者の働く意欲が希薄化する中で、実践的な商業教育を展開し、勤労観や職業観を高め、ビジネスに関する専門的な知識・技術を身につけさせている。このような観点からも、高等学校における商業教育は、今後、さらに重要性が増してくると考えられる。

以上のことを踏まえながら、高等学校の商業教育を今後どのように改革し、充実していくべきかを考察する。

5. 商業教育改革を推進するための視点

5.1 スペシャリストへの道

1994（平成6）年4月、文部省初等中等教育局長の私的な諮問機関として職業教育の活性化方策に関する調査研究会議が発足し、平成7年3月に「スペシャリストへの道」という16ページの報告書が提出された。この会議の委員は16名で、大学や高等学校等の教育関係者と産業界の代表者で構成されている。座長である有馬朗人氏（理化学研究所理事長・元東京大学総長）は、職業教育について次のような談話を残している。（報告書の最初のページに掲載されている）

「職業高校における職業教育は、これまで有為な職業人を多数育成し、また、生徒の能力や適性などに応じつつ総合的な人間教育という面からも有効な役割を果たしてきました。」

ここでは、忘れられがちな職業教育における人間教育の有効性について触れていることを高く評価したい。

「他方、今日、技術革新、国際化、情報化、少子化、高齢化などが進展し、職業教育をめぐる社会の状況は大きく変化してきており、これまで以上に高度の専門的な知識・技術を有する人材すなわちスペシャリストが必要とされるようになってきております。」

報告書では、具体的な活性化方策として次の4つの側面から検討を行っている。

- 1) 広い意味での職業教育の充実
- 2) 急速な社会の変化への対応
- 3) 地域社会への開放
- 4) 卒業後の多様な進路

それぞれの側面から具体的な提言もしており、現在の専門高校を改革していく際の指針となっている。文部科学省はもとより、各教育委員会、関係高等学校等で積極的な取り組みがなされている。

この4つの側面は、非常に重要な課題であり、現在でも「キャリア教育の推進」・「教育内容の改善」・「地域や関係教育機関との連携」・「多様な進路の実現」という項目で検討が進められている。

この報告書は、従来の「職業高校」という呼称を「専門高校」に改めたことと、職業教育及び専門高校のこれからの在り方を明確に打ち出したことの二つが大きな意義をもつものである。

『平成19年度文部科学白書』によると、専門高校における職業教育の現状は、次のように表現されている。

「高等学校における職業教育は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門高校を中心に行われており、企業における中堅技術者など我が国の産業経済の発展を担う人材を育成する上で大きな役割を果たしています⁽²⁵⁾。」

5.2 改革の視点と検討課題

商業教育を改革していくためには、どのような視点から議論すべきであろうか。

文部科学省では、専門高校の今日的意義を「将来の専門的職業人の育成」と「地域産業を支える人材の育成⁽²⁶⁾」という2つの視点から捉えている。

私も商業高校の存在意義について、この2つの視点から捉えることとする。

今後の商業教育の在り方は、「プロフェッショナル（知的専門職業人）の養成」の視点と、「地域経済を支える実践力をもった人材の育成」という2つの視点を明確にした上で、次の課題を検討する必要がある。

- 1) 近未来の地域経済活動を担う人材育成（ビジネス人材の育成）
- 2) 最先端の施設・設備を整備した教育環境（施設・設備の整備充実）
- 3) 地域からの信頼に応えられる学校運営（機動力のある学校経営）
- 4) 専門教育のプロ集団としての教員組織力（教員の機能的な組織運営）
- 5) 新しいタイプの商業高校の設置や新しい学科への改編（新しい教育内容）

第1表 産業別就業率の増減

産業別就業率		平成7年	平成18年	増減
第一次産業	農業・林業・漁業	5.7%	4.3%	▲1.4%
第二次産業	建設業・製造業	32.9%	27.0%	▲5.9%
第三次産業	サービス業	61.4%	68.8%	7.4%

(『平成18年度労働統計要覧』より)

6) 教育水準の維持・向上を図るための学校の適正規模（学校規模の確保）

5.2.1 近未来の地域経済活動を担う人材育成

我が国の産業別就業者数の構成比は、第1表の最近の10年間の変化を見て分かる
とおり、第一次産業と第二次産業は減少しているが、第三次産業は7.4ポイント増加
している。⁽²⁷⁾

このような産業構造の変化に対応し、新たに求められる教育内容や教育方法を取り
入れることが重要になってくる。

地域経済界で活躍する人材の育成は、産業界から期待されていることである。ど
のような人材が求められているのかを明確にする必要がある。

そのため、各都道府県には、産業教育振興会という団体があり、そこで産業界と
教育界の関係者が話し合う機会を設けている。

5.2.2 最先端の施設・設備を整備した教育環境

専門教育の改革を進めるとき、教育環境の整備という問題は、避けて通れない問
題である。これは、現実の社会で利用されている設備を視察すると共に、将来、必
要となる知識・技術の習得を目指した施設・設備の整備が求められる。

5.2.3 地域からの信頼に応えられる学校運営

地域からの信頼なくして学校が永続することは困難である。地域住民や産業界か
らの信頼を得るためには、教育の“質”を維持・管理する必要がある。学校は、外
部の関係者に対して、学校経営計画や学校経営報告等をホームページなど利用して
タイムリーに情報発信していく必要がある。⁽²⁸⁾

また、文化祭や体育祭などの学校行事はもとより、日頃の授業も積極的に一般公
開していくことが重要である。学校経営においては情報公開は大きな柱となってい
る。

今後は、「外部評価」が導入されてくるので、その結果を公表し改善策を実行する
ことで、地域の信頼を得ることに繋がる。

5.2.4 専門教育のプロ集団としての教員組織力

専門教育を行う教員は、それぞれが専門性を有している。私は、教員の集団としての教育力を「組織力」と捉えており、校長・教頭は、個々の教員がもつ専門能力を有機的に結合させ、最大限に発揮できるように経営を行う必要がある。

「現職教育は、不断に行われ、かつ就職後の必要によって営まれ、就職前の教育を補充するものである。ゆえに、漸次に高くかつ広い、自己教育を自ら志すように行わなければならない。また、現職教育は、教師が自己の職場において経験した実践的な、直接的問題を解決するために、聴講・協議・討論・質問・研究・調査するという積極性があり、また、問題解決にあたっては、理論的・原理的・科学的・客観的でありながら、しかも実践的である特色をもっている。」⁽²⁹⁾

これまで、教師教育のカリキュラムの研究が少なかったという現状がある。今後は教員養成と教員研修の一貫したカリキュラムの研究が期待されている。⁽³⁰⁾

5.2.5 新しいタイプの商業高校の設置や新しい学科への改編

新しいタイプの商業高校の設置は、東京や大阪のような大都市で展開されている。その中には、進学を目指した商業高校の設置がある。その理由は、進学希望者の比率が多くなると、これまでのような就職を前提とした教育が進路とマッチしにくくなったためである。京都にある西京高等学校では、2003年4月よりエンタープライジング科という生徒全員が大学へ進学することを前提とした学科に改編している。⁽³¹⁾

5.2.6 教育水準の維持・向上を図るための学校の適正規模

一般的に高等学校の適正規模は、1学年4クラスから8クラスと言われている。規模が小さすぎると学校としての活力がなくなってしまう。逆に規模が大きすぎると“きめ細やかな教育”が難しくなる。このことは学校を設置する教育委員会だけでなく、高等学校関係者の長年の経験から出た意見でもある。ただし、専門教育の場合は、学科の特徴から志願者が少ない場合もあり、学校の規模が小さくても特色ある学校・学科として、地域産業の後継者育成という政策的な判断から、存続させることも十分に在り得ることである。

6. 商業高校改革モデルに関する具体的な方向性

6.1 改革のモデル

全国の先進校を参考にして、商業高校の改革モデルを考えた結果は、次のとおりである。ここでは、仮にAからFという名称での6タイプに分類して考察する。⁽³²⁾

- 1) 経済のグローバル化・高度情報化に対応した商業高校 …………… Aタイプ
- 2) ビジネス界での実践的能力を育成する商業高校 …………… Bタイプ

- 3) 商業系の大学進学を前提とした商業高校 …………… Cタイプ
- 4) 商業教育を総合的に推進する商業高校 …………… Dタイプ
- 5) 観光分野などの特定の専門領域に特化した商業高校 …………… Eタイプ
- 6) 農業・工業・商業・福祉などの専門学科を併設する産業高校 … Fタイプ

6.1.1 経済のグローバル化・高度情報化に対応した商業高校

Aタイプは、将来のスペシャリストを育成する学校である。ここでは、将来、公認会計士や税理士になるなど専門的な職業人に代表されるように、目指すスペシャリスト像を明確にしていくことが求められる。

6.1.2 ビジネス界での実践的能力を育成する商業高校

Bタイプは、実務への対応能力の育成を主眼に置いた学校である。ここでは、産業界から外部講師を招聘した授業を積極的に展開したり、長期現場実習・長期のインターンシップといった体験的な学習を採用したりしながら、実務能力を高めることが求められる。

今後は、インターンシップを実施する前の体験として、「ジョブ・シャドウイング」という職場見学やインタビューを含む取り組みが期待されている。

6.1.3 商業系の大学進学を前提とした商業高校

Cタイプは、教育の継続性を考慮した学校である。専門性の深化・発展を図るためには、その基礎・基本をしっかりと身に付けさせる必要がある。特定分野への傾斜を極力避け普通教科の学力を向上させながら、学問の探求能力や課題設定能力など主体的な学習態度を身に付けさせる必要がある。

大学での学習や研究に対応できる能力とはどのような能力であるのかを明確にするという基本的な課題がある。

6.1.4 商業教育を総合的に推進する商業高校

Dタイプは、A・B・Cタイプを同時に実現できる大規模な学校で展開されるケースである。一つの目標だけに絞込むことなく、様々な学科やコースを設定して生徒に選択させることが必要である。

6.1.5 観光分野などの特定の専門領域に特化した商業高校

Eタイプは、小規模な学校で展開されるケースである。例えば観光などの特定分野に特化していくことになる。その分野は、将来の就職・進学先が明確に確保できていることが望ましい。

平成18年12月13日に43年ぶりに観光基本法が全面改正され、新たに観光立国推進基本法が平成19年1月1日から施行された。観光が我が国の基本戦略の一つになったのである。

我が国へ来られる外国人旅行者は着実に増加し、平成18年度は過去最大の733万人となっている中、これまで以上に観光サービスに携わる人材の育成が必要になってくる。

6.1.6 農業・工業・商業・福祉などの専門学科を併設する産業高校

Fタイプは、広島県で言えば総合技術高校のことである。地域の特性を踏まえ、それぞれの専門学科がその特色を出せるように学科の構成を検討することが重要である。学校全体としての規模を6クラス程度の適正規模にするための方策として考え出されたものである。

7. 商業教育の分野設定

7.1 現行・学習指導要領

過去3回の学習指導要領の改訂（昭和53年⁽³³⁾、平成元年⁽³⁴⁾、平成11年の『学習指導要領解説・商業編』）を振り返ると、第2表のとおり高等学校の商業教育は、常に4分野を対象としている。

文部科学省初等中等教育局の前視学官・吉野弘一氏によると、次期『学習指導要領』の改訂においては、第3表の学習分野の名称を使用する予定だということである。現行学習指導要領の4分野と比較してみるとかなり専門性が深まるということである。学習指導要領が施行されるのは平成21年度以降ということであるが、改革が必要なのは“今”であり、数年も経過すればその価値が低くなる恐れがあるので、関係者は、学習指導要領の先取りを考えて確実に実行に移していく必要がある。

7.2 次期・学習指導要領

新しい教育課程における商業の科目数は、現行の17科目から3科目増えて20科目になる（第3表）。新設される科目を見ると、「商品開発」、「ビジネス経済Ⅰ」、「管理会計」、「ビジネス情報管理」の4科目となっている。改善が加えられた科目は、

第2表 商業教育の分野

昭和53年	平成元年	平成11年（現行）
商業経済分野	流通経済分野	流通ビジネス分野
事務分野	国際経済分野	国際経済分野
簿記会計分野	簿記会計分野	簿記会計分野
情報処理分野	情報処理分野	経営情報分野

（『高等学校学習指導要領解説商業編』より）

第3表 次期学習指導要領の改訂案

分野	基礎科目	基本科目	発展科目
マーケティング分野	マーケティング	◎商品開発	広告と販売促進
サービス経済分野	○ビジネス・コミュニケーション	◎ビジネス経済Ⅰ 経済活動と法	○ビジネス経済Ⅱ
アカウンティング分野	簿記	財務会計Ⅰ 原価計算	財務会計Ⅱ ◎管理会計
ビジネス情報分野	情報処理	○電子商取引 ビジネス情報	◎ビジネス情報管理 プログラミング

(注1) ◎印は新設科目，○印は改善された科目を表す。

(注2) 表中にある基礎科目・基本科目・発展科目の分類は，筆者による。

「ビジネス・コミュニケーション」，「電子商取引」，「ビジネス経済Ⅱ」の3科目である。

職業人として求められる知識・技術の高度化や継続学習の観点が色濃く映し出されたものとなっている。⁽³⁶⁾

7.2.1 マーケティング分野

育成する能力は，「顧客価値・満足創造能力」と言われている。物流だけでなく，商品開発の企画提案や販売促進，広報活動の理論や実践についての学習が盛り込まれる予定である。フィリップ・コトラーとゲイリー・アームストロングの共著『マーケティング原理』等をもとに高校生版のマーケティングの教科書が作成されることである。また，新科目「商品開発」が導入される予定である。

7.2.2 サービス経済分野

育成する能力は，「ビジネスチャンス探求能力」と言われている。金融や観光といった分野の学習を深めることも期待されている。ミクロ経済とマクロ経済を学ばせることになる。更に会社法などの法律の学習も深化させる予定である。

ゲリー・E. クレイトン著『Economics: Principles and Practices』(日本語訳『アメリカの高校生が学ぶ経済学』)⁽³⁷⁾をベースにその内容が構築されることである。新科目として「ビジネス経済Ⅰ」，改善された科目として「ビジネス経済Ⅱ」が導入される予定である。

現行の学習指導要領の国際経済分野では，英語実務という科目があるが，これを科目・ビジネスコミュニケーション(現行では「商業技術」)の中に入る予定である。

7.2.3 アカウンティング分野

育成する能力は，「会計情報提供能力」と言われている。財務会計分野だけでな

く、管理会計の分野の学習も加えられる予定である。簿記会計分野については、従来から基本的には内容は変化していないが、原価計算に続く発展的な学習内容として「管理会計」が入ってくること、大学レベルの学習をすることになる。

7.2.4 ビジネス情報分野

育成する能力は、「情報設計・管理・利用能力」と言われている。システム設計やアルゴリズムの学習を深化させることが予定されている。

新しい分野がカタカナになっているのは、国際化という大きな潮流があるためである。これに特色ある内容を盛り込むために、新科目が登場することになる。当然の帰結として、学習内容が深化したり拡大したりして、生徒の学習目標が変わり、取得させる検定資格も違ってくる。

7.3 教育課程の編成

生徒の進路が多様化する中で、教育課程編成上の対応策を考えれば、ある程度の自由度をもたせながらも、将来の進路希望や生徒の興味・関心に応じることができ「コース制」や「類型制」が適切ではないだろうか。他方、自由選択の理想を追い求めれば、専門科目の自由選択制や普通教科・科目と専門科目を合わせた形での自由選択制という教育課程も考えられる。

8. 今後のビジネス社会で求められる力

今後、ビジネス界で活躍するために必要と考えられる力は、次のとおりである。

- 1) アンタレプレナー・マインド
- 2) クリティカルな思考をする能力
- 3) チーム力を維持・向上できるコミュニケーション能力
- 4) 関係機関とネットワークを構築する力
- 5) 経済社会の急激な変化に主体的に対応できる柔軟性
- 6) ビジネス倫理やコンプライアンスの精神

8.1 アンタレプレナー・マインド

強固な意志・自発的行動力・価値創造に対する執着・忍耐力・目標達成意欲は、起業家に必要なメンタリティと行動である。⁽³⁸⁾

アンタレプレナー・マインドは、起業家に限らず、今後のビジネスを切り開く人に必要な力だと考えている。

8.2 クリティカルな思考をする能力

物事を論理的に考えていくためには、前提が必要である。その前提から論理を展開していき、結論を導き出すという訓練をしておく必要がある。相手を説得し、納得してもらうためには、まずは共通認識である前提を共有してからでないと不可能である。クリティカル・シンキングが求められるのである。

8.3 チーム力を維持・向上できるコミュニケーション能力

企業では、複数の人間の共同作業を行うことがほとんどである。従って、チームワークが求められてくる。互いに相手を尊重し、理解しあいながら情報を共有化していく必要がある。その際に周囲の人とのコミュニケーションが重要になってくる。自分の意見を理解してもらうことや、相手の言うことを正確に理解することは、簡単なようで結構難しいことである。特に日本人の場合、目や顔の表情、身体の動き、間（沈黙）などの非言語コミュニケーションによって意思を伝えることも多くある。⁽³⁹⁾

8.4 関係機関とネットワークを構築する力

ビジネスの世界では、取引相手や消費者、監督官庁などとの関係を良好に保つことは重要なことである。これは近江商人のモットーの一つである「信用」ということだと思う。その信用を得るために近江商人は「情報」を駆使したのである。情報を駆使して取引先や消費者とのネットワークを確実なものとしていくことは、現在でも重要なことである。

8.5 経済社会の急激な変化に主体的に対応できる柔軟性

経済社会がどのように変化しているのかは、専門家の間でも意見が分かれていることが多い。しかし、大きな時代の潮流は、誰もが同じ見解である。「何かおかしい」と気づき、しっかりと自分の力で調べたうえで分析していく態度が大切である。

重要なことは、変化の先に何があるのか、将来はどうなるのかということだけではない。そのときに備えて自社はどのような戦略を立てて準備をしていくのかを決めることである。

8.6 ビジネス倫理やコンプライアンスの精神

「正直」・「気遣い」・「他人志向」と「公正」・「忠実」・「説明責任」がキーワードである。これらの言葉は価値観を含意している。価値観とは、意思決定を包む箱のようなものである。⁽⁴⁰⁾

リチャード・T・ディジョージが「ビジネスの非道德性の神話」と呼んでいる一般の人々の見解とは「ビジネスと倫理は両立しない」という意味であり、ビジネスに携わる人々は道德に関心がないゆえに、しばしば道德に反した行動をとる、というものである。⁽⁴¹⁾ また、ローラ・L・ナッシュは、どんな素晴らしい人にでも倫理的問題はあるとした上で、企業倫理の研究とは、個人の道德的規範を営利企業の活動や目標にどのように適用するかを研究することである、と定義している。「価値創造」や他社との関係を重視する考え方で、他人への奉仕を志向する契約倫理が、多くの優良企業で実践されていることを強調し、「企業」と「倫理」は両立可能であると言っている。⁽⁴²⁾

9. 今後の商業高校が育成すべき人材

9.1 新商品の開発を含むマーケティング能力をもった人材

マーケティングは、企業経営の中核をなすものである。「マーケティングなくして企業なし」ということである。「顧客志向」と「利潤志向」は、マーケティングの2大基本理念である。

製造業においても新商品の開発が重要な分野となっており、消費者の視点から企画できる人材が求められている。商業教育においても「商品の開発についての企画提案」ができる能力を育成する必要がある。

9.2 企業の財務状況を整理・分析するアカウンティング能力をもった人材

企業の経営基盤を堅実なものとし、安定した経営を継続するためには、業種を問わず、経理・財務分野の有能な人材が求められる。企業の国際競争力を高め持続させていくためには、これまでのように外部公表のための財務会計の能力だけでなく、業績管理・予算統制ができる管理会計分野の能力を有した人材が必要となってくる。

9.3 ビジネス活動に関するデータを収集・加工・分析できる人材

経営に関する情報処理能力を有する人材が求められている。現在、情報機器の急速な発達がみられ、情報処理技術者の育成が遅れており、ネット社会で活躍できるいわゆるネット人材が不足している。

あらゆる経済活動へのITの浸透、産業全般の競争の激化等の中で、我が国が今後とも国際競争力を維持強化していくためには、産学官でIT人材育成戦略を構築することが急務である。

10. おわりに

現実の社会の変化に迅速に対応することが求められる専門教育に限って言えば、10年周期の学習指導要領の改訂では現実の産業社会に要求に対応しきれない部分が多く出てくる。そこで、都道府県ごとに3年～5年をスパンとした教育内容の改善を進めることになる。

広島県の場合、専門教育についてどのような検討が進められているのだろうか。

2008年3月に広島県地方産業教育審議会は、本県の専門高校・専門学科における「次代の産業を担う人づくり」の在り方・方策について、中間報告を出している。その副題は、「夢」でつながる学校・地域・産業界等のネットワークである。そして、今年8月25日には、最終的な「答申」が出された。

「答申」の内容は、次の4つで構成されている。

- 1) 産業社会の現状及び課題
- 2) 本県の専門高校・専門学科の現状と課題
- 3) 「次代の産業を担う人づくり」の在り方・方策
- 4) 本県の専門教育の今後の在り方

子供たちは、将来何を達成するのか、そのために、どの分野の知識を習得し、どのような資質や能力が必要なのかという問題を整理した「答申」を踏まえ、審議会の意図するところを正しく理解し、教育委員会が具体的な方策を積極的に講じていくことを期待したい。

私は、少子化の中にあっても、各専門高校・専門学科の適正配置・適正規模の維持・確保と専門学科の担当教員の育成は、今後の課題になると考えている。これらは、次期地方産業教育審議会での審議内容となるものと推察する。

注

- (1) 吉野弘一(2002)『商業科教育法』実教出版, p.233.
- (2) 三好信浩(1985)『日本商業教育成立史の研究』風間書房, p.3.
- (3) 三好信浩(1985)『日本商業教育成立史の研究』風間書房, p.188.
- (4) 三好信浩(1985)『日本商業教育成立史の研究』風間書房, p.195.
- (5) 文部省(1972)『学制百年史(記述編)』, 帝国地方行政学会, p.134.
- (6) 岡田章雄他(1959)『日本の歴史第10巻 明治維新』読売新聞社, p.220.
- (7) 家永三郎編(1994)『改訂新版日本の歴史4』ほるぷ出版, p.168.
- (8) 全国商業高等学校長協会(1994)『産業教育110周年記念誌』全商協会, p.30.
- (9) 文部省(1966)『産業教育八十年史』大蔵省印刷局, p.68.

- (10) 産業教育100年記念会(1986)『産業教育100年記念会誌』日本製版, p1.
- (11) 上原貞夫編(1995)『教育法規要解』福村出版, pp.20-21.
- (12) 文部省(1972)『学制百年史(記述編)』, 帝国地方行政学会, p.720.
- (13) 文部省(1966)『産業教育八十年史』大蔵省印刷局, p.434.
- (14) 文部科学省(2008)『平成19年度文部科学白書』日経印刷, p.394
- (15) 文部科学省(2008)『平成19年度文部科学白書』日経印刷, p.394.
- (16) 吉川 弘編(2003)『生涯学習概論』文教書院, p.20.
- (17) 文部省(1986)『産業教育百年史』ぎょうせい, p.1.
- (18) 厚生労働省大臣官房統計情報部編(2007)『労働統計要覧』国立印刷局, p.68.
- (19) 全国商業高等学校長協会(2007)「資料: 商業に関する学科の特色ある学校づくり」
- (20) 文部省(1974)『産業教育九十年史』東洋館出版社, p.168.
- (21) 全国商業高等学校長協会編(1986)『商業教育百年史・上』全商校長協会, p.117.
- (22) 河合昭三他(1991)『新商業教育論』多賀出版, pp.22-25.
- (23) 沼田嘉穂(1966)『税理士受験講座簿記論』国元書房, p4.
- (24) 宮坂保清(1967)『新版実務簿記精解(改訂版)』中央経済社, pp.25-32.
- (25) 文部科学省(2008)『平成19年度文部科学白書』日経印刷, p.108
- (26) 文部科学省(2008)『平成19年度文部科学白書』日経印刷, pp.108-109.
- (27) 厚生労働省大臣官房統計情報部編(2007)『労働統計要覧』国立印刷局, pp.48-49
- (28) 岡田修二他(2006)『教職必修最新商業科教育法』実教出版, pp.153-154.
- (29) 武市春男(1964)『新版商業教育論』国元書房, p.192.
- (30) 教育技術研究会編(2000)『教育の方法と技術』ぎょうせい, p.298.
- (31) 釣島平三郎(2006)『日本学力回復の方程式』ミネルヴァ書房, pp.133-136.
- (32) 全国商業高等学校長協会(2007)「資料: 商業に関する学科の特色ある学校づくり」
- (33) 文部科学省(1979)『高等学校学習指導要領解説 商業編』一橋出版, pp.15-17.
- (34) 文部科学省(1989)『高等学校学習指導要領解説 商業編』大日本図書, p.18.
- (35) 文部科学省(2000)『高等学校学習指導要領解説 商業編』実教出版, p.18.
- (36) 文部科学省教育課程課編集(2008)「中等教育資料4月号」ぎょうせい, pp.63-64.
- (37) Gary E. Clayton 山崎政昌訳(2005)『アメリカの高校生が学ぶ経済学』
- (38) Jeffry A. Timmons 千本倅生他訳(1997)『ベンチャー創造の理論と戦略』グイヤマ
ンド社, pp.185-199.
- (39) 樋口勝也(1996)『日本人の人間関係』淡交社, pp.110-111
- (40) Dawn-Marie Driscoll, W. Michael Hoffman 菱山隆二他訳(2001)『ビジネス倫理
10のステップ』生産性出版, pp.16-17.
- (41) Richard T. DeGeorge 永安幸正他訳(1995)『ビジネス・エシックス』明石書店, p.19.
- (42) Laura L. Nash 小林俊治他訳(1992)『アメリカの企業倫理—企業行動基準の再構
築—』日本生産性本部
- (43) 広島県地方産業教育審議会(2008)「本県の専門高校・専門学科における“次代の産業
を担う人づくり”の在り方・方策について」広島県教育委員会, pp.1-39.